

【韓国】文在寅大統領の対日発言

日本安全保障戦略研究所研究員 菊池 勇次
(本稿は、海外立法情報課が執筆を依頼したものである。)

* 2017年8月、光復節記念式典等において、文在寅（ムン・ジェイン）大統領は未解決の問題として「徴用工」及び慰安婦問題に言及し、元「徴用工」個人の請求権は依然残されているとの見解を示した。ただし、その後の日韓首脳会談では、過去の問題を安定的に管理しつつ、未来志向的な交流と協力を強化するとの立場を表明した。

1 第72周年光復節記念式典における祝辞

2017年8月15日、第72周年光復節記念式典の祝辞において文在寅大統領は、独立運動家等の顕彰事業や礼遇の拡大について言及した後、過去に受けた苦痛にも目を向けなければならないと述べ、「光復から70年が過ぎた今も、日帝強占期の強制動員の苦痛が続いている。これまで強制動員の实態が部分的に明らかになったが、いまだその被害の規模が全て明らかになってはいない。明らかになった部分は事実に従って解決していき、不十分な部分は政府と民間が協力し、全て解決しなければならない。今後、南北関係が好転すれば、南北が共同で強制動員被害の实態調査をすることも検討したい」と述べた。続いて、「解放後に帰国できなかった同胞が多くいる。在日同胞の場合、国籍を問わず、人道主義の観点から故郷訪問を正常化する。今もシベリアとサハリンなど、あちこちに強制移住と動員による傷が残っている。その方たちとも同胞の情を一緒に分かち合いたい」と述べ、日本で暮らす朝鮮籍の人々に対する韓国入国制限の緩和を表明した。

次いで、北朝鮮の核・ミサイル問題に言及し、「朝鮮半島での軍事行動は、大韓民国だけが決定することができ、誰であろうと大韓民国の同意なく軍事行動を決定することはできない」と同問題の平和的解決を強調し、制裁と対話を並行することが必要だと訴えた後、日中韓関係に触れ、「2018年の平昌（ピョンチャン）冬季オリンピック、2020年の東京夏季オリンピック、2022年の北京冬季オリンピックは、朝鮮半島と共に北東アジアの平和と経済協力を促進し得る絶好の機会である。私は北東アジアの全ての指導者に対し、この機会を生かすため会合を開くことを提案する。特に韓国と中国、日本は、域内の安全保障と経済協力を制度化しつつ、共同の責任を分かち合う努力を共にしていかなければならない」と述べた。

次いで日韓関係に言及し、「毎年、光復節が訪れるたびに我々は韓日関係を振り返らずにはいられない。韓日関係も今や二国間関係を超越、北東アジアの平和と繁栄のために共に協力する関係に発展していかなければならない。過去の歴史と歴史問題が韓日関係の未来志向的な発展の足を引っ張り続けることは望ましくない。政府は新しい韓日関係の発展のため、[相手国を相互に訪問する]シャトル外交を含む多様な交流を拡大していく。当面する北朝鮮の核とミサイルの脅威に対する共同対応のためにも、両国間の協力を強化しない訳にはいかない。しかし、我々が韓日関係の未来を重視するからといって、歴史問題に

蓋をしてやり過ぎす訳にはいかない。むしろ、歴史問題にしっかりとけじめをつけた時、両国間の信頼が一層深まるだろう。これまで、日本の多くの政治家と知識人が両国間の過去と日本の責任を直視しようとする努力をしてきた。その努力が韓日関係の未来志向的発展に寄与してきた。こうした歴史認識が日本の国内政治の状況によって変わらないようにしなければならない。韓日関係の障害物は過去の歴史それ自体ではなく、歴史問題に対する日本政府の認識の浮沈にあるからである。日本軍慰安婦と強制徴用等、韓日の歴史問題の解決には人類の普遍的な価値と国民的な合意に基づく被害者の名誉回復と補償、真実の究明と再発防止の約束という国際社会の原則がある。我が政府はこの原則を必ず守る。日本の指導者たちの勇氣ある姿勢が必要である」と述べた。

なお、3・1節及び光復節の大統領祝辞で「徴用工」問題に言及するのは、2007年の3・1節における盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領の祝辞以来10年ぶりのことであり、同問題を日韓間の問題として提起したのは、日韓国交正常化以降初めてのことである。また、慰安婦問題については日韓合意に言及せず、未解決の問題であるとの認識を示した。

2 就任 100 日記者会見における発言

2017年8月17日、文大統領は就任100日記者会見を開いた。その質疑応答において、「光復節祝辞において『徴用工』及び慰安婦問題の解決方針に言及したが、今後、韓国政府としてどのような行動を考えているのか。特に『徴用工』問題については、盧武鉉政権時に『韓日基本条約で解決済みであり、補償は韓国政府が行う』との結論を下したことがあるが、その点についてどのように考えているのか」との質問がなされた。

これに対し、文大統領は次のように回答した。「まず、日本軍慰安婦問題については、韓日国交正常化交渉が行われた当時は認知できていなかった問題であった。すなわち、交渉では扱われなかった問題である。慰安婦問題が広く知られ、社会問題になったのは国交正常化交渉のはるか後のことであった。そのため、慰安婦問題が韓日国交正常化によって全て解決したというのは道理に合わないことだと考える。強制徴用者の問題も、両国間の合意が個々人の権利を侵害することはできない。両国間の合意に関係なく、強制徴用者個人が三菱等をはじめとする会社に対して有する民事的な諸権利はそのまま残っているというのが韓国の憲法裁判所や韓国大法院の判例である（本誌252-1号（2012年7月）pp.42-43参照）。政府はそうした立場から過去の問題に臨んでいる。ただし、私が強調したいのは、そうした過去の問題が韓日関係の未来志向的な発展の障害になってはならないということである。そのためにも過去の問題は過去の問題として、また、未来志向的な発展のための韓日間の協力もそのための協力として、別個に進めることが必要であると考え。慰安婦合意については、私は何度か考えを明らかにしたことがある。現在、外交部（部は省に相当）で自主的にタスクフォースを立ち上げ（本誌273-1号（2017年10月）p.39参照）、慰安婦合意の経緯であるとか、合意に対する評価に関する作業を進めている。その作業が終わり次第、外交部が方針を定めるだろう。」

この文大統領の発言に関し、同日に行われた外交部の記者会見では、日韓請求権協定により元「徴用工」個人の請求権問題は解決されたとする従来の政府見解を変更したのかと

の質問がなされた。これに対し、外交部報道官は「大統領が本日の記者会見で話されたことについて、私が付け加えて申し上げることはない。現在、関連訴訟が進行中であり、司法が関連法と手続に従って判断することであると考える」と回答した。

3 日韓首脳会談等における発言

2017年8月21日、文大統領は日韓及び韓日議員連盟代表団と面談した。この面談において文大統領は、日韓関係の発展に両国議員連盟がより積極的な役割を果たすよう要請するとともに、次のように述べた。「韓日両国は基本的価値と戦略的利益を共有するのみならず、地理的・文化的にも非常に近い隣人であり、北朝鮮の核とミサイルの脅威に共同対応しなければならない関係でもある。北朝鮮の核・ミサイルは韓国にとって存亡のかかった問題であり、日本でも大いに不安を抱いていることを理解しており、韓日両国は厳しい安全保障状況の克服に力を合わせていくことを希望する。最近数年間、韓日関係は足踏み状態にあったが、私の就任以降、両国の間に未来志向的関係の流れが形成されていると思う。日本軍慰安婦問題に関しては、両国間の合意があったというが、韓国人の期待とは隔たりのあるものであり、特に被害を受けた当事者である元慰安婦らと十分に協議し、同意を得なければならなかったのに、そうした過程がなかった。韓国国民は感情面で合意を受け入れることができず、なぜ合意当時、元慰安婦と国民に十分に説明しなかったのか疑問に思っている。そのため、合意の経緯を把握すべく外交部のタスクフォースが活動しており、その結果を見守っているところである。河野・村山談話や金大中（キム・デジュン）大統領と小渕首相による韓日共同宣言の趣旨を継承していけば良いと思う。」

次いで、8月25日には安倍晋三首相と日韓首脳電話会談を行った。この会談では、北朝鮮の核・ミサイル問題への対応について協議するとともに、安倍首相が「徴用工」問題に関する日本政府の立場を述べたことについて、韓国大統領府は「強制徴用被害者の問題等の歴史問題も適切に管理しつつ、両国が未来志向的な成熟したパートナーに発展していかなければならないという点についても認識が一致した」と発表した。

次いで、9月7日にロシアのウラジオストクで行われた日韓首脳会談では、北朝鮮の核・ミサイル問題について、今は圧力強化が重要であるとの認識を共有しつつ、北朝鮮への原油供給の中断など、より強力な安保理決議の採択等について、日韓・日韓米で引き続き緊密に連携していくことを確認するとともに、安倍首相が「徴用工」問題や慰安婦問題についての日本側の立場を説明し、困難な問題を適切にマネージしたい旨述べたことについて、韓国大統領府は「韓日両首脳は、北朝鮮の核・ミサイル問題により北東アジアの緊張が高まっている状況において、両国が過去の問題を安定的に管理しつつ、未来志向的かつ実質的な交流と協力を強化していくことにした」と発表した。

参考文献(インターネット情報は2017年9月11日現在である。[]内は筆者による補足。)

- ・「문재인 대통령 제 72주년 광복절 경축사 - "대한민국의 국익이 최우선이고 정의입니다."」
<<http://www1.president.go.kr/articles/524>>
- ・「문 대통령 “한반도에 두 번 다시 전쟁 없을 것”」
<<http://www.korea.kr/policy/diplomacyView.do?newsId=148841249>>
- ・「한·일 정상회담 '북한 원유공급 중단 공조 협의'」 <<http://www1.president.go.kr/articles/932>>